

伊万里 市議会だより

第72号

令和2年
(2020年)

2月



令和2年 1月5日(日) 有田川河川敷
消防出初式「100口 一斉放水」

一般会計

12月補正額：13億8,795万円

予算総額：283億8,433万円

(対前年同期：+0.1%)



2月17日(月)から市内7ヵ所で「議員と
語ろう・意見交換会」を行います。詳しくは最終ページをご覧ください。

市議会のホームページは「伊万里市
議会」で検索、または右のQRコード
からご覧ください。



令和元年伊万里市議会第4回定例会 会期日程

12月

開議時刻 午前10時

日	種別	内容
2(月)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案 19件…一括上程 市長提出議案の提案理由説明
4(水)	本会議	議案に対する質疑
5(木)	本会議	議案に対する質疑 議案の常任委員会付託
6(金)	休会	特別委員会(公共施設最適化調査特別委員会)
9(月)	休会	特別委員会(まちづくり・観光振興特別委員会)
10(火)	本会議	一般市政に対する質問
11(水)	本会議	一般市政に対する質問
12(木)	本会議	一般市政に対する質問
13(金)	休会	常任委員会
16(月)	休会	常任委員会
18(水)	休会	正副委員長会
19(木)	本会議	常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 特別委員会中間報告 特別委員会中間報告に対する質疑 議案の付議順序により討論及び採決 閉会

新年あいさつ

皆様には、希望に満ちた輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、令和の幕開けと共に、新しく21名の議員で構成する議会がスタートしました。また、市政65周年にあたり、本市の礎を築かれた先人の方々に深く感謝申し上げ、この故郷「伊万里」を次世代に引き継ぐ責任の重さを感じたところです。

市議会といたしましては、人口減少とともに少子高齢社会におけるさまざまな課題と向き合い、これまで以上に市民の皆様の多様な意見を市政に適切に反映させることができるよう議員一人ひとりが研鑽を重ね、資質の向上に努めてまいりたいと考えております。

何卒、本年も変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願いいたしますとともに、本年が皆様にとりまして幸多き年になりますよう心からお祈り申し上げます。

伊万里市議会議長
馬場 繁

定例会会期日程など

2019年4月～12月 行政視察受け入れの状況(項目別)

項目	来訪議会(順不同)
小中学校の再編(統合)	徳島県阿南市
伊万里市民図書館	千葉県袖ヶ浦市、大分県別府市、岡山県笠岡市 沖縄県名護市
地球温暖化計画第5次伊万里市地球温暖化対策実行計画・環境配慮契約	宮城県名取市、宮城県大和町
玄海原発から30km圏内立地における市民の安全確保、わがまち・わが家の防災マップ	宮城県石巻市
医療費抑制の取り組み	茨城県つくば市
地域公共交通	熊本県宇土市、静岡県富士宮市
子育てファミリーサポート事業	兵庫県赤穂市
議会改革	福岡県大川市

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に属しない事項

当委員会に付託されました条例議案9件、補正予算議案1件について審査の結果、可決すべきものと決定しました。(部設置条例を修正)

主な内容は下記のとおりです。

【条例議案】

■自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例制定

市は再生可能エネルギーを推進する立場ですが、開発に一定の抑制が必要との説明がありました。面積規制や関係住民の範囲及び関係法令との関係について質疑がありました。

今後の状況を検証するとともに、その結果を議会に報告するよう意見を付しました。

■コミュニティセンター設置条例制定

各町公民館をコミュニティセンターに変更するものです。

公民館のままでは規制があり、今までの機能に加え、民間企業やNPO法人と連携した地域づくりの強化を図るとの説明がありました。

今後の状況を検証するとともに、その結果を議会に報告するよう意見を付しました。

■部設置条例の一部を改正する条例制定

変化する社会状況や新たな行政需要に柔軟

に対応するとともに、組織機構のより効率化を図るために部を再編するものです。

※「市民協働」を「市民との協働」に修正

■市民センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定

市民会館大ホールを廃止するとともに、使用料の額を改正するものです。

市民会館を維持するための改修に約2億6千万円が必要。また市民センターも老朽化しており、改修に1億円以上がかかる。今後、同じような2施設を運営していくことは財政負担が大きいとの説明を受けました。

パブリックコメントによる意見募集の際は、条例名の表題に内容を具体的に記すなど、分かりやすい表現に改めるよう意見を付しました。

■消防団条例の一部を改正する条例制定

定員を1,020名から928名に変更するとともに、報酬の支払い時期を変更するものです。(6月→10月、12月→4月)。

【補正予算議案】

○ふるさと応援寄附募集事業… 6,235万円

寄附金額が当初見込み(10億円)を上回ることから返礼品等に要する費用を増額します。

・寄附見込額 12億円

○市民活動促進事業(さが未来アシスト事業費補助金) ……………… 304万円

・内 容 地域共生ステーションの整備等

・事業主体 NPO栄町地域づくり会

・負担割合 県 45%、市45%、地元10%

視察報告(11月12日～14日)

○長野県茅野市(災害に強いまちづくり)

災害時に、市民の命が助かる力を高めるための取り組みがなされていました。また、災害経験者が少なく、危機感が薄い点について、伊万里市と通じる部分がありました。「災害は必ず起こる。自分と家族の命は自分自身で守る」との意識づけがどれだけできるかが公助。担当者の言葉が強く印象に残りました。

○長野県長野市(住民自治協議会)

地域を熟知している住民の「自ら住む地域を良くしたい」という機運を高め、創造力や知恵を引き出すことを目指されていました。重要なことは、事務局体制の強化、月1回の会議での部会活動報告、あて職ではなく数年間を務めること

で力が発揮できるとのことでした。

○長野県飯綱町(議会改革、政策提言活動)

第3セクターの破綻を機に議会に対して町民からの厳しい声が聞かれるようになった飯綱町議会。半年で三十数回の学習会、自由討議で「目指す議会像」と、8項目の改革課題を整理。議会活動の質と量を上げることで町民の信頼回復に努められていました。政策サポーターや議会だよりモニターの公募制度も非常に有効とのことでした。

◎中山 光義 ○岩崎 義弥

馬場 繁 加藤奈津実 川田 耕一

前田 久年 盛 泰子

文教厚生委員会

★所管 市民部(保健・福祉・環境・人権同和)、
教育委員会

当委員会に付託された条例議案1件、補正予算議案4件について審査の結果、原案のとおり全会一致で可決すべきものと決定しました。

主な内容は下記のとおりです。

【条例議案】

■公民館設置条例の一部を改正する条例制定

地域公民館をコミュニティセンターとすることに伴い条文を整理するとともに、使用料の徴収に関する規定を改正するものです。

【補正予算議案】

○障害児通所給付事業…………… 3,699万2千円

障害児等に対する児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所給付費が当初見込みを上回ることから、通所給付費等を増額するものです。負担割合 国1/2 県1/4 市1/4

○地域介護・福祉空間整備等事業

…………… 787万3千円

視察報告(11月6日～8日)

○東京都武蔵村山市(コミュニティ・スクール)

コミュニティ・スクールとは、保護者や地域の方々が学校運営協議会を通じて、画工運営に参画し地域と一体となり、開かれた学校づくりに取り組むものです。平成26年度には、市内全小中学校をコミュニティ・スクールに指定し、各学校に学校運営協議会を設置し、その中で学校支援を行う部会を作り、学校ごとに特色ある教育活動を推進されていました。

所感として、子どもたちの豊かな成長を支えていくためには、学校と保護者や地域の皆さんが共に知恵を出し合い、協働することが必要だと改めて感じました。

○栃木県那須塩原市

(那須塩原市発達支援システム事業)

「子どもの生きる力をはぐくむ ～切れ目ない一貫した発達支援をめざして～」とトップダウンを背景に保育園、小中学校、高等学校、福祉サービス、就労等でそれぞれが関わり、ステージが変わるときの連携が難しいこと、各現場における特性の理解と正しい対応が困難なことか

介護事業所における防災・減災対策に要する経費を補助するもので、2事業者に対し冷暖房設備、非常用自家発電設備の整備に補助。

負担割合 国10/10

○子どもの医療費助成事業…………… 542万3千円

市内に住所を有する小学生から中学生までの子どもの医療費が、当初見込みを上回ることから助成金を増額するものです。

(年間見込額) (既決) (補正額)

7,693万5千円-7,151万2千円=542万3千円

○文化財保護総務事業…………… 42万円

腰岳における黒曜石の生成過程や流通経路等に関する調査・研究が行われ、一定の成果がまとまったことからシンポジウムを開催するものです。開催については、市民に広く周知を行うよう意見を付しました。(3月7、8日 開催予定)

【特別会計】

■国民健康保険特別会計…………… 576万6千円

給与改定等に伴う職員給与費の補正を行うとともに被保険者の利便性の向上及び資格管理の更なる効率化・適正化を図るため、基幹業務システムの改修を行うものです。

ら、平成28年度に「那須塩原市発達支援システム」を策定。平成29年度から運用を開始され、個別の支援計画を次のライフステージにつなぐ縦の連携と関係機関の連携による横の連携により、将来的に子どもの社会参加や自立が可能となることを目指し、支援が行われていました。

所感としては、多様化する中、発達支援システムを活用して、0歳から20歳までの切れ目ない一貫した発達支援が出来れば、保護者の安心につながると感じました。



◎井手 勲 ○前田 邦幸
西田晃一郎 力武 勝範 前田 敏彦
山口 恭寿 樋渡 雅純

常任委員会報告

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、上下水道部

当委員会に付託されました条例議案2件、補正予算及び特別会計補正予算議案3件について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

主な内容は下記のとおりです。

【条例議案】

伊万里市営住宅条例の一部を改正する条例制定

民法の改正に伴い、市営住宅の敷金を明け渡し前においても未履行の債務の弁済に充てることができる規定を追加するほか、現状回復費用の取り扱いに関する規定等を整理したものです。

【補正予算議案】

○浄化槽設置促進事業 …………… 204万円

生活排水による水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する世帯に交付する補助金について、年間見込みが当初見込みを上回るため増額するものです。

(年間見込額) (既決) (補正額)
2,496万4千円-2,292万4千円=204万円

○被災農業用施設等復旧支援事業

…………… 1,028万円

台風5号及び台風17号により被災した農業者に対し、農産物の生産に必要な施設の修繕や再建、撤去に要する経費を補助するものです。

○園芸農業機械・施設等整備支援事業

…………… 3億4,773万2千円

産地パワーアップ計画に位置付けられたJA伊万里が行う大川梨選果場と南波多梨選果場の統合に要する経費を補助するものです。

事業費 …………… 8億2,896万円
(うち補助対象 6億9,546万4千円)

負担割合 県1/2 JA伊万里1/2

○園芸産地維持・拡大事業 …… 37万1千円

樹園地の借受面積及び梨等の改植面積の見込みに合わせ、農地の借受及び改植等に係る補助金を補正するものです。

(質疑)

- ・浄化槽設置促進事業の補助対象要件について
- ・梨選果場の統合によるメリットについて
- ・肥育素牛生産拡大支援事業で導入しているIoT機器の効果について

(意見)

- ・道路改良事業及び交通安全施設整備事業について国の補助事業をより一層活用するためにも予算の確保に努めること

視察報告(10月23日～25日)

○岡山県和気町(有害鳥獣対策について)

有害鳥獣の処分に係る負担を軽減するため、平成28年に町の生ごみ資源化センターの既存の建屋内に駆除されたシカ等を微生物の働きで分解・減容する装置を設置。装置本体と附属設備等で2,164万円、装置に投入すると2日で分解され、腐敗臭などの悪臭は発生しないということでした。

○岡山県赤磐市(農業振興について)

果樹が中心の農業が基幹産業で「就農支援」「ブランド化」「農地の保全」が重視されている。市・JA・中間管理機構で協定を結んで経営感覚を持った農業者の確保、育成が図られました。

○山口県防府市(企業誘致と地場産業の振興について)

市と協力協定を結んだ民間企業が工業団地を造成するだけでなく、企業誘致まで行ってい

ました。地場産業の振興では企業の職場環境の改善に取り組むことで、地場の中小企業の人材の確保、定着を図る取り組みが行われていました。



赤磐市

- ◎松永 孝三 ○山口 常人
- 坂本 繁憲 梶山 太 松尾 雅宏
- 渡邊 英洋 笠原 義久

議会運営委員会

議会運営委員会報告

議会だより第70号で報告したように、今年度は早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革度ランキングで常に上位にある茨城県取手市議会・埼玉県所沢市議会を視察し、その成果の一つとして、伊万里市議会基本条例制定後2年間における議会改革の評価を行いました。(スペースの関係で、ここには主なものを載せますが、議会ホームページには全文を掲載しています)

これを元に、更なる議会改革・活性化に努めて参ります。

伊万里市議会 議会改革評価表

(平成29年4月～平成31年3月)

項目	進捗状況又は実績 ※()は該当する条文を表す	評価		備考
		達成度	方向性	
市民参加及び市民との連携 (1)情報公開・説明責任 (2)本会議、委員会の公開 (3)参考人・公聴会制度の活用 (4)陳情・請願提出者の意見表明機会	・議会だよりの発行 ・本会議、委員会の公開 ・該当なし ・陳情はあったが、意見表明の希望なし (平成30年11月 人工内耳)	○ △ — ○	拡充 拡充 — 継続	日程公開の徹底 (意見書提出)
議会報告及び意見交換会 (1)議会の政策活動への市民参加 (2)議会広報活動の充実	・議会報告会2回開催 ・議会だよりの発行	○ ○	拡充 拡充	市民団体からの開催申込をPRする
予算及び決算における政策説明 (1)予算・決算審査の資料充実 (2)総合計画進捗管理の報告	・「予算の概要」・「主要な施策の成果説明書」の充実 ・未実施	△ ×	拡充 実行	制度の創設が必要
議会運営 (1)民主的・効率的な議会運営 (2)正副議長選挙時の所信表明 (3)議員間討議による合意形成	・議会人事における執行部出席要請解除など ・「所信表明会に関する申し合わせ事項」の制定 ・委員会で実施	○ ○ ○	拡充 継続 継続	
自由討議の保障	・委員会での委員間討議	○	拡充	
政策討論会	・未実施	—	継続	周知と再確認が必要
議会による研修の充実強化 (1)選挙後の(新任)議員研修 (2)議員研修の充実強化 (3)議員研修の内容	・該当なし ・未実施 ・未実施	— × ×	継続 拡充 拡充	今回は議運から提案
議会図書室	市民図書館による、議員控室への資料提供	○	拡充	
災害対応 (1)市の災害対策本部支援 (2)災害時の議会の対応(組織など) (3)議員による安否連絡	該当なし 対応要領、行動マニュアルの策定 (平成30年7月豪雨)	— ○ ×	継続 継続 実行	周知、徹底
政務活動費の執行	領収書を含めた報告書のネット公開	○	継続	

【達成度 ○:達成 △:達成まであと一歩 ×:未達成 —:この期間中に該当なし】

◎なお、今回の視察内容について、今後の改革をより進めるために議会運営委員会以外のメンバーにも共有する機会をつくってはどうかとの提案がありましたが、合意に至らず実現しませんでした。

◎条例で義務付けた研修として、1月には、「2019年マニフェスト大賞最優秀成果賞」を受賞された兵庫県西脇市議会の林晴信・前議長をお招きし、議員研修会を行う予定です。

◎盛 泰子 ○力武 勝範 岩崎 義弥 前田 敏彦
前田 邦幸 山口 恭寿 梶山 太

公共施設最適化調査特別委員会

○市立学校規模適正化協議会について

第2回協議会が開催され、その中で次の意見がありました。

- (1) 滝野小学校は東山代小学校と滝野中学校は国見中学校と統合する方向で協議を進める
- (2) 市・教育委員会としての方向性を示してほしい
- (3) 統合した場合の通学手段はどうなるのか

伊万里市の方針については、第3回協議会に向けて、まちづくりの視点も踏まえ、庁内で検討しています。

○公立保育園等施設整備検討委員会について

これまで2回の検討委員会が開催され、施設の概要や公立及び私立保育園の視察、現状と課題の洗い出しを行いました。今後は、公立保育園のあり方についていろいろなメニューを提示し、検討委員会において幅広い意見を聴取したうえで、整備基本計画の素案の検討を行う予定です。

その他、市道について、橋梁、市営住宅の長

寿命化計画等について、公共施設等管理システムのデータ入力状況報告、また、組織機構改革について協議を行いました。

(意見)

- 公共施設管理システムへのデータ入力については、担当課と十分に連携し、迅速に入力を完了し、次の段階の個別施設計画や地域との調整等に進めるよう努めること
- 市立学校規模適正化については、市としての方向性を早期に提示できるよう努めること

(質疑)

- 滝野校の教育を考える会で実施されたアンケート調査結果について
- 公立保育園等の簡易劣化調査の内容について
- 市営住宅の集約建替の計画について

◎樋渡 雅純 ○川田 耕一
西田晃一郎 山口 常人 中山 光義
井手 勲

まちづくり・観光振興特別委員会

1. まちづくりの取り組みについて

各地区・町で地域の抱える課題を話し合う座談会が開催されています。当初は座談会に否定的な意見もありましたが、開催後は肯定的な意見もありました。また座談会のメンバーに各行政区から若者を推薦してもらったことで、まちづくりに必要な人材が発掘できた地域もありました。

2. 観光の取り組みについて

(1) 伊万里ブランド販売促進事業

8月29日から3日間、岩田屋本館でJA伊万里が「伊万里フェア」を開催し、梨等を販売したが伊万里梨の認知度が高く、他産地の梨やぶどうを上回る魅力を再確認しました。11月17日に西鉄グランドホテルで催されたプレミアムディナーショーの食材に積極的な営業活動の結果、伊万里牛と伊万里ねぎが採用されました。

(2) 観光振興団体支援事業

市観光協会は酒類販売業の免許を10月に取得し、伊万里で製造された酒類の販売を開始しました。7月26日から10月31日まで佐賀市、唐津市、嬉野市及び伊万里市の11の飲食店が

人気アニメ「ゾンビランドサガ」とのフードコラボを実施しました。伊万里市からの参加はドライブイン鳥のみでしたが売上は632万円に達し、フードコラボ総売上の半分を占めました。

(3) 祭り開催支援事業

10月26日、27日のいまり秋祭りには10万人の出入がありました。人気声優によるツイッターでのPRなど情報発信にも努め、秋祭りのイベントである伊万里牛喰道楽の売り上げは前年度比でプラス21%となりました。11月16日のCygames presents伊万里湾大花火2019では12万人の方が海上ならではのスケールの大きな花火を楽しまれました。

(意見)

公民館とコミュニティセンターの違い、そして公民館のコミュニティセンター化の目的について、市民にわかりやすく説明すること

◎松尾 雅宏 ○加藤奈津実
松永 孝三 前田 久年 笠原 義久
渡邊 英洋

審査特別委員会

- ⑥**敬老会開催事業**: 敬老会開催事業は、77歳以上の高齢者に1人当たり730円の開催委託料と、88歳の方へ3,000円の祝金が支給されている。委託された各町は、町公民館や各行政区の公民館で敬老会を開催されているが、高齢者の増加等により、参加されない方が増加し、記念品だけを配布しているケースが年々増加している状況である。また、該当者は町の敬老会に参加せず、行政区などで独自に開催されている敬老会にのみ参加している例も見受けられる。今後の敬老会の在り方について、区長会長会等で事業の見直しを含め問題提起し検討されたい。
- ⑦**明治維新150年記念森永太郎像設置事業**: 県から寄贈された本市の偉人である森永太郎翁のモニュメントを伊万里駅前公園に設置するとともに、3月3日には除幕式と伊万里スイーツフェスタが開催された。当日は約2,500人の人出があり大いに賑わった。設置されたモニュメントについては、今後の活用方法を検討すること。
- ⑧**市内周遊観光券発行支援事業**: 宿泊客のみを対象に販売されている市内周遊観光券の発行は伊万里市観光協会が行っており、購入された宿泊客からアンケートで寄せられた要望、意見を取り入れて、周遊観光券を使用できる店舗を増やしたり、使用できる期間を延ばしたりするなどの対応がとられている。周遊観光券の購入が増えれば市内での食事や土産の購入など消費拡大につながるため、今後も観光協会と連携して市内周遊観光の魅力の向上に努めること。
- ⑨**市営住宅管理事業**: 入居者に安全で安心な住宅を提供するため、適切な改修等を行うとともに、滞納となっている住宅使用料の徴収に、より一層取り組むこと。
- ⑩**スクールカウンセラー配置事業**: 小学校において、4人の臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、不登校やいじめなど、子どもや保護者の相談に応じているが、年間の対応時間は、県の補助事業のため560時間と制限がある。しかしながら、相談内容は複雑多様化しており、十分な対応をするためにも必要な人員や時間数の確保及び関係機関との連携を密にするなど相談支援体制のさらなる充実について検討すること。
- ⑪**青少年育成市民会議支援事業**: チャレンジキャンプについては、参加者が減少傾向にある。よっ

て、事業目的を再度確認すると共に事業内容や開催時期、募集の方法等を検証し、魅力ある事業の構築に努めること。

2. 企業会計決算について

(1) 水道事業特別会計

水道事業では、収益的収入が14億1,098万円(税抜き)となり、前年度と比較して1,678万円減少している。これは、給水収益や受託工事収益等が減少したためである。一方、収益的支出は13億7,214万円となり、退職給付費や薬品費、資産減耗費などの減少により、前年度に比べて1,125万円減少している。結果、当年度純利益は3,884万円となり、前年度に比べ553万円減少しているが黒字は維持できている。なお、水道料金の未収金については、現年度分、過年度分ともに前年度より収納率が向上しており、有収率についても老朽管の更新や漏水検査により前年度より0.1ポイント向上し87.0%となっている。今後も引続き、水道事業の健全経営が維持できるよう努めること。

(2) 工業用水道事業特別会計

工業用水道事業では、収益的収入が9億8,971万円(税抜き)となり、前年度と比較して314万円の減となっており、これは、他会計補助金や長期前受金戻入等の減少によるものである。一方、収益的支出は10億6,656万円となり、減価償却費や支払利息等の減少により前年度と比べ2,107万円減少している。結果、純損失は7,685万円となっているが、前年度と比べ1,793万円減少している。今後も施設の適切な維持管理を行い、効率的かつ円滑な運営を行うこと。

3. その他

(1) 関連資料の充実について

「主要な施策の成果に関する説明書」は年々改善されているが、成果の説明内容に濃淡がある。事業によっては成果を表しにくい場合もあるが、基本的には予算編成時に意図した成果の達成度を検証し、次年度予算審査に生かすためにも、より深い検討と資料の提出を、伊万里市議会基本条例第9条の規定により要請する。

- ◎坂本 繁憲 ○井手 勲
議長、監査を除く議員全員

令和元年度 決算

決算審査特別委員会報告

3分科会での6日に及ぶ審査に加え、現地調査も実施し、全ての決算議案について認定すべきものと決定しました。

1. 一般会計決算について

一般会計の歳入は275億7,206万円、歳出は272億1,958万円で、翌年度繰越財源2,783万円を差し引いた実質収支は3億2,465万円の黒字である。この実質収支から平成29年度の実質収支2億7,545万円を差し引いた単年度収支は4,920万円の黒字となっている。

また、歳入に占める自主財源比率が46.3%と前年度より7.5%増加している。実質公債費比率は16.5%（平成29年度16.0%）、将来負担比率は78.4%（平成29年度91.3%）と、それぞれ早期健全化基準と比較すれば下回っているものの依然として他の市町と比較すればまだ高い数値である。これからの厳しい財政状況が見込まれるなか、引き続き財政健全化に取り組むこと。

(1) 歳入について

一般会計における収入未済額★の合計は12億1,907万円で、前年度に比べ6億5,433万円増加している。増加の主なものは、災害復旧事業の翌年度繰越によるものである。

市税の収入未済額は1億7,602万円で、前年より5,832万円減少している。市民税及び固定資産税は市税収入の90.4%を占めているが、調定額に対する収入未済額の割合は2.6%（平成29年度3.5%）となっている。納税意識の啓発とともに滞納処分を強化するなど収入未済額の縮減に努められているが、今後も税負担の公平性を確保するために更なる収納率の向上を図るよう求める。

負担金の主な収入未済額は児童福祉費負担金（保育料）2,603万円で、前年度に比べ微増となっている。保育料は保護者から保育の実施に要する費用の一部を、所得の状況に応じて徴収している受益者負担金である。滞納が発生しないよう保護者への指導や催告等、更なる収入未済額の解消を求める。

使用料の主な収入未済額は児童福祉使用料（留守家庭児童クラブ利用料等）326万円及び住宅使用料（市営住宅家賃）3,333万円である。平成31年3月に制定された「債権の管理に関する条例」に基づき、適切な対応を求める。

(2) 歳出について

- ①防犯灯設置促進事業：防犯灯の設置について、平成30年度は70行政区150基に補助がなされた。また、建柱を伴う場合の補助上限を1万円から2万円にアップし、新設を優先するなどの工夫がされ、事業の充実が図られているが、地区によっては優先順位を付けての設置となっている。安心・安全なまちづくりのためにも、十分な予算措置を検討すること。
- ②行政評価制度運用事業：行政評価制度運用事業について、有識者や市民代表で構成した評価委員会によって精度向上に努められている。評価委員会における指摘事項等がどのように各事業に反映されているのか不明確であり、その結果をフィードバックすること。また、行政評価の数値目標について、設定方法を見直すよう検討を求める。
- ③コミュニティバス等運行事業：交通弱者の移動手段の確保に関して、コミュニティバス等の運行により一定の成果が得られている。今後も利便性の向上による利用者増を図るとともに、副収入の確保に向けて、車内外への企業広告掲示等の検討を求める。
- ④交通安全指導員活動事業：交通安全指導員を配置し、児童生徒の通学時やイベント等における立哨指導により交通安全活動の推進が図られている。しかし、地区によっては指導員の欠員が生じているため、早急な選任を重ねてお願いするとともに、指導員の報酬についても他市町と比較し適正な予算措置を検討すること。また、指導員の立哨場所について、交通量等を考慮し検討を求める。
- ⑤避難行動要支援者支援事業：避難行動要支援者名簿と災害時要援護者台帳については、要支援者名簿による個別計画を策定することで、一本化を進めることとされている。災害発生時には、避難支援者等に適切な情報が必要であり、避難行動要支援者管理システムでの早期運用ができるよう努めること。また、同システムでは、地図情報も取り込むことができるため、今後検討を行うこと。要支援者の情報提供の本人同意については、意思確認が取れていない要支援者への対応を検討すること。また、同意があった要支援者の名簿の提供が区長になされていないため、個人情報保護に関する誓約書の提出を早急に求め、名簿の提供に努めること。

一 般 質 問 (質問順)

議員名	質問事項
岩崎 義弥	1.災害被災箇所等の連絡と期限 (1)連絡の手順 (2)報告の期限 (3)情報の管理 (4)改善への提案 (5)市長の考え
中山 光義	1.小中学生の登下校時の交通安全対策について (1)東陵中学校(堤川～川西線)通学路の整備 2.市営住宅の長寿命化計画について (1)市営住宅の建替と今後の方向性
井手 勲	1.市道管理 (1)見通しの悪い市道についての取組 (2)法面保護モルタル剥落箇所についての取組 2.市有財産の遊休地の売却について (1)遊休地の現状 (2)遊休地の今後の取組 3.防災行政無線 (1)改善点について 4.教育行政 (1)不審者に対する防犯対策
西田晃一郎	1.避難所について (1)避難所の開設・運営マニュアルの策定状況 (2)福祉避難所の開設・運営マニュアルの策定状況 (3)避難行動要支援者への対応 2.児童虐待について (1)教育長の考え (2)市長の考え (3)相談支援体制

議員名	質問事項
盛 泰子	1.危機管理について (1)佐賀県原子力防災訓練 (2)安全ヨウ素剤の配布 (3)防災会議委員の積極的参画 2.民生委員について (1)委員の状況 (2)住民台帳の共有 3.空き地の管理について 4.妊産婦医療費助成制度について
前田 邦幸	1.子育て支援について (1)市における子ども・子育て支援 (2)幼児教育・保育無償化実施後について (3)教育施設の現状 2.公共施設の指定管理者制度について (1)市における指定管理者制度の考え方 (2)施設の指定管理者制度の状況 (3)今後の方針
加藤奈津実	1.プログラミング教育について (1)市内小中学校のICT環境整備状況 (2)Cygames presents プログラミング体験ワークショップの効果 (3)伊万里市におけるプログラミング教育の方向性
力武 勝範	1.集落営農の法人化について (1)現在の状況 (2)指導状況 (3)人・農地プラン (4)今後の対策 2.留守家庭児童クラブについて (1)民営化後の検証 (2)収支内訳書 (3)運営業務 (4)今後の対策

一般質問事項

一般質問

災害被災箇所等の
連絡と期限



岩崎 義弥

質問 市民はどのような方法や経路で被災箇所を連絡してくれるようになってくるのか。

答弁 総務部長

警察や消防に通報される人命に
関わることで、市の代表電話にて夜間や休日も対応。災害復旧事業の対象施設(道路、河川、農用施設等)は、区長に取りまとめと報告の依頼をしている。

質問 道路、河川、農地等、ジャンルごとの期限と設定根拠は。

答弁 建設部長

市道や河川は豪雨の収束後1週間以内に現地調査し、県を通じて国に被災箇所と被害額を報告する必要がある。区長にも1週間以内の災害報告をお願いしている。期限は国の規定による。

答弁 産業部長

一定の要件を満たす農地、農用施設には国庫補助がある。国へ

の報告は災害発生時から1週間報告、2週間報告、最終が3週間報告の計3回。報告が遅れた場合、国庫補助申請はできなくなる。期限は国の法律による。

質問 その期限を市民はあまり知らないと感じているが、報告の遅れや漏れがあった場合は。

答弁 建設部長

毎年梅雨前に公民館を通じて各区长さんへ文書配布をしている。報告の遅れ漏れの場合は災害復旧での対応は困難。管理者としては危険な状態は放置できないので最低限の安全対策を講じている。

答弁 産業部長

報告の遅れ漏れの場合は災害復旧事業を受けられないのが実情。

質問 連絡手順の明確化、市民への周知が必要ではないか。

答弁 建設部長

正確な情報をより早く収集するためには区の責任者である区長から連絡をしてもらおうのが第一。今年の災害を踏まえ、次年度からは災害時にはその都度、公民館から各区长へ報告期限を連絡し、市民にも広報等で周知したい。

質問 市の代表電話の考え方。

答弁 市長

災害時にわからないことは市の代表電話にかけてください。

小中学生の登下校時の
交通安全対策について



中山 光義

質問 生徒指導内容は。

答弁 教育長

立哨指導、自転車安全運転指導等を行っている。

質問 東陵中、通学路未整備区間の自転車転落事故の要因と今後の対策は。

答弁 教育部長

道路が狭く未整備区間でもあることも要因の一つである。自転車の安全な乗り方指導を行っていく。早期道路整備が必要と考えている。

質問 早期着工に向けた協議進行は。

答弁 建設部長

国の概算要求資料提出や整備計画路線として協議を行っている。

質問 東陵中、通学路「提川川西線」の未整備区間早期着工に向けた明確な工事時期は。

答弁 市長

歩道設置等の必要性は十分認識している。令和4年度目途に着手したい。

質問 市営住宅の長寿命化計画について

何戸が耐用年数超過か。

答弁 建設部長

木造、準耐火構造住宅は293戸全てで超過している。

質問 老朽市営住宅の用途廃止や集約建替え計画は。

答弁 建設部長

老朽の理由で久原市営住宅、楠久第2住宅を用途廃止予定。また、老朽化した団地での集約整備、勝田市営住宅と立花市営住宅の統合建替えを立花市営住宅敷地内に110戸整備し、令和6年度より着手予定。

質問 市営住宅の更新について市長の考え、取組方について。

答弁 市長

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し住民生活の安定を果たし、入居希望者のニーズにも応える必要がある。また、耐用年数を超えて安全性が確保できない住宅については、団地を集約させ効率的な管理運営を進めていきたい。



一般質問

「市道管理」について



井手 勲

質問 市道の草刈り対応について、またカーブ区間については、草等が繁茂し、見通しの悪い場所は定期的に除草できないか。

答弁 建設部長
業務委託と市の補修班による直営で対応している。特に危険で必要な箇所を優先で取り組む。今後も市民のご協力をお願いしたい。

質問 法面保護モルタル剥落箇所の改修取り組みについて。

答弁 建設部長
平成24年度、道路ストック総合点検事業で点検を行い7カ所が事業化、令和5年度に完了予定。古里地区についても今後緊急性や老朽化を見定め、交付金を活用しながら取り組む。

市有財産の遊休地の売却について

質問 現在売却可能な遊休地は。

答弁 政策経営部長

旧市民病院跡地と旧波多川小学校跡地の2件があり。公募による購入申し込みを行っている。

質問 遊休地の売却状況は。

答弁 政策経営部長
平成24年度15件5,833万円、30年度8件1,025万円、本年度7件1億220万円(見込み)

学校での防犯対策

質問 不審者への対策、また地域との連携から職員室や事務室、保健室等は1階に設置すべきでは。

答弁 教育部長
職員室は2階に設置していた時期もあつたが、近年は児童生徒等に関する事件をうけ、来校客が確認しやすい1階に配置している。

質問 現在2階に職員室のある学校の不審者対策に防犯カメラや大型モニターを設置してはどうか。

答弁 教育部長
伊中に設置した結果、その後の不審者の侵入は無く一定の効果はあると考えるが、耐震や老朽化対策を優先し整備する。

答弁 市長

学校における不審者対策については、措置が必要な場合、教育委員会と連携して対応する。

避難所と福祉避難所について



西田 晃一郎

質問 避難所の開設・運営マニュアルの策定状況について。

答弁 総務部長
令和元年6月に「伊万里市避難所運営マニュアル」を策定しており、保健・福祉の担当部署の専門性が反映されている。

質問 福祉避難所の開設・運営マニュアルの策定状況について。

答弁 市民部長
福祉避難所の開設・運営マニュアルは、県内では武雄市のみ策定されている。本市においては「伊万里市避難所運営マニュアル」で、対応できるようにしている。

また、福祉避難所は、2次の避難所であり、まず避難所に避難していたとき、高齢者や障害がある方、妊産婦や子どもが一緒の方など、必要に応じて福祉避難所に移動してもらうようになっている。

質問 避難行動要支援者への対応

について。

答弁 市民部長

要介護者、障害者手帳1級と2級の方、療育手帳Aをお持ちの方を事前に把握し、本人の同意を得ながら、地域の協力者と情報を共有し、緊急時の避難を支援する体制を作っている。

児童虐待について

質問 児童虐待防止体制と取り組みについて。

答弁 市民部長

子育て支援課と家庭児童相談室において、相談支援に取り組んでいる。また、伊万里市要保護児童対策協議会で、警察、民生委員・児童委員、医師会等と連携し、虐待防止に努めている。さらに、早期発見するために、市民への啓発にも取り組んでいる。

答弁 教育長

学校とのこまめな情報共有を図ると共に、関係機関との連携を強化し、子どもの命を守るため虐待予防にさらに努めていきたい。

答弁 市長

2022年までに「子ども家庭総合支援拠点」の整備に努め、児童虐待の予防対策に今後とも、積極的に取り組みたい。

民生委員への情報提供



盛 泰子

質問 現在、民生委員には65歳以上のみの住民台帳が共有されているが、近年は児童虐待など低年齢層まで含めた任に当たって頂いている。民生委員・児童委員協議会の要請に応じて全名簿を共有すべきではないか。

答弁 市民部長

その必要性は感じているので、全名簿を共有する方向で個人情報保護審査会に諮問する。

子育て支援の充実

質問 妊産婦医療費助成が必要だと思うが、市はどのような支援の充実を考えているか。

答弁 市民部長

産後うつ予防などの養育支援を行っているが、法改正により現在行っている事業の見直しも必要かと考えている。

答弁 市長

県内に先立って設置した「子育て包括支援センター」での切れ目のない支援を充実させていきたい。

危機管理

質問

万一の原発事故時に、内部被ばくによる被害を防ぐために服用する「安定ヨウ素剤」は、県から服用を指示されてから配布する計画になっているが、混乱の中、遺漏なく配布するのはほぼ不可能。まずは事前配布を国の指針変更のタイミングで、かかりつけの薬局で受け取る方式に変えるよう、県に要請すべき。

答弁 市長

日本医師会のガイドラインによれば、安定ヨウ素剤の有効性は、放射性物質の吸入24時間前で90%以上、8時間後で40%、24時間後では7%。その一方で市が独自の判断で配布した場合の副作用の救済制度はない。原発は国策であるのに、この状態は責任放棄だと思う。長として安心して配ることができるとかなと思うので、唐津市や玄海町と話をしたいと考えている。

この他、空き地の管理についての質問をしましたが、字数の関係で省略します

子育て支援について



前田 邦幸

質問 市における子ども・子育て支援として0歳から中学生までの子どもを対象にした事業は。

答弁 市民部長

事業としては、児童手当の支給、0歳から中学生までの子ども医療費助成事業、ひとり親家庭の児童手当の支給、子育て支援センターぽっぽいにおける一時預かりや子育て相談、幼保と連携して5歳児わんぱく相談、健康づくり課においては包括支援における妊娠中から出産までの様々な支援をしている。

質問

幼・保育園から小学校へ進級するときの子ども情報の育ちについての引き継ぎの情報共有をどの様に行っているか。

答弁 教育長

園から障害のあるお子さんや支援必要なお子さんの情報は全員の先生方が共有している。先生たちが保育園等に出向き子どもたちと

の遊びの場を持っている。

質問 学校施設のトイレの洋式化を計画的に進めるべきでは。

答弁 市長

進めるべきである。教育委員会において各学校の生徒数を出しているのだが、洋式化率上げて行きたい。

公共施設の指定管理者制度について

質問 民間事業者ノウハウで、より効果的な施設運営を行うために指定管理者制度を導入されている事業・施設は。

答弁 総務部長

伊万里市こどもハートフルセンターひまわり園、伊万里市老人憩の家、伊万里休日・夜間急患医療センター、伊万里・有田焼伝統産業会館、伊万里市駅ビルなど現在10条例17施設を導入している。

質問

伊万里市民センターこそ指定管理者制度を導入すべきと考えるか。

答弁 市長

伊万里市民センターは複合施設であり、指定管理者制度にはなじまない。する考えもない。

一般質問

一般質問

プログラミング教育について



加藤奈津実

質問 市内小学校6年生全児童を対象に開催されたサイゲームスプレゼンツプログラミング体験ワークショップについての声や効果は。

答弁 教育長

児童からは「プログラミングが身の回りに結構あることに気付いた」という声があり、試行錯誤を繰り返しながら集中して取り組む姿が印象的だった。教職員からは「機材の準備をはじめ、これだけの体験ができるのは企業のサポートあればこそ」「基礎を学ぶいい機会だが、児童や保護者がプログラミング教育にパソコンで体験と関わらないか不安」という声があった。保護者からは「あまり関わりのないものか」と思っていたが意識が変わった。「もう少し情報がほしい」という声があった。

質問 学習指導要領改訂に伴うプ

ログラミング教育の目的とは。

答弁 教育長

問題解決には必要な手順があることに気付くこと。論理的に考えていく力を身につけること。コンピュータは身近な生活を成り立たせていることに気付くこと。人生や社会づくりに生かそうとする態度を身につけること。

時間割にプログラミングの授業が加わるわけではなく、プログラミング教育を既存の教科に組み入れたり、プログラミング的思考を取り入れるということ。

質問 令和2年度から小学校で、

令和3年度から中学校で実施されるプログラミング教育について、現場任せでなくリーフレットでの周知や支援員の配置など市からの支援も必要と考えるが、伊万里市の方針は。

答弁 市長

体験ワークショップを来年度以降も継続するために協議中。教員を中心としたプログラミング教育の研究会などを通じて計画的・系統的な実践に繋げる。また教育だけで留まらず、誘致IT企業とのコラボや就職など好循環を生み出し、産業や人材育成の一つの力となり伊万里が発展していくよう力を入れていきたい。

留守家庭児童クラブの運営業務について



力武 勝範

質問 民営化後、児童の健全育成という観点から、業務が向上しているか。

答弁 教育部長

受け入れ対象学年を6年生まで拡大するためクラブ数を18から24クラブへ増設し、受け入れ児童数を増やすことができた。また、クラブの終了時間を平成31年4月から午後7時まで延長した。

質問 特に支援が必要な児童に対する支援員の加配は。

答弁 教育部長

代務要員9名を雇用され、基準以上の雇用体制が取られている。

質問 小学校や保育園等との連携が取れているのか。

答弁 教育部長

保育園等については、法的規制があり、十分な情報収集ができていない。

質問 支援内容については、常に

向上が必要である。今後の方向性について。

答弁 教育長

学校や地域と連携を取りながら、児童の健全育成を図り、子育て過程を支援する拠点として、運営に力を注いでいきたい。

集落営農の法人化対策

質問 集落営農の法人化についての現状は。

答弁 産業部長

経営所得安定対策の直接支払い交付金の交付要件である集落営農の法人化については、平成28年に法人化が確実とみなされてから3年が経過しているが、まだ法人化されていない。本年中にそれぞれの集落営農組織の方向性を検討してもらおうよう説明している。

質問 今後の集落営農の法人化に向けての、市の取り組みについて。

答弁 産業部長

今後も経営所得安定対策の直接支払い交付金を受けるための法人化対策については、令和2年度の総会において法人化を目指すことを決議し、再度具体的な法人化計画を策定し、計画に沿った活動がなされ、法人化が確実であることを示してもらいたい。

－ 特集 － 市民会館の大ホール廃止について

今議会で賛否がありました「市民会館の大ホール廃止に関する条例について(正式名称:議案甲54号 伊万里市民センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について)」賛成討論、反対討論の内容と採決結果をお知らせします。

【反対】前田 邦幸 議員

市民会館は耐震強度もあり、20年25年もてる建物。本物を聴き、見て、体で感じる事が子どもたちには必要。そのようなものを主催するには1,000人規模でなければ運営できない。お金がないから廃止は残念。

【賛成】中山 光義 議員

老朽著しい市民会館大ホールを運営した場合、改修費に今後約2億6,000万円が必要。市民センターの音響・屋根・床などの改修費に1億円以上が必要。市は財政的に両施設をこのまま運営することは困難であること、市民会館大ホールの維持に多額の予算をあてることは問題であるとの判断に至り、総務委員会で全会一致の賛成を得た。

【賛成】盛 泰子 議員

市民センターは、見た目はまだ新しいと思われているが、例えば女性トイレのほとんどが和式である。この洋式化など、まだ改修費用として積算されていない部分が多くあり、これだけでも多額の予算を要する。保育園、学校、公民館など、伊万里市には改修を必要とする公共施設が非常に多いため、苦渋の選択である。

【反対】山口 恭寿 議員

今、決めなければいけないことなのか。議会は2月に市民との意見交換会を予定している。市民の皆様の意見を聞いて、そこから判断しても遅くないのではないかと。パブリックコメントの中でも反対の意見が多かったと聞いている。

賛成17名、反対3名で条例可決

編集後記



令和2年、市民の皆様には、輝かしい年をお迎えの事と心よりお喜び申し上げます。

昨年は、議会に対し御意見等、多くの支援を頂きました事、厚く御礼を申し上げます。

期待に満ちた元年の始まりでしたが、異常気象による類の無い、大きな災害が続き、自分の命は自分で守る行動の大切さを知る事となりました。

市議会だよりも、72号の発行と成り、内容の充実と併せて、議会の在り方も改めて深化し、共に心技一体で参りたいと思います。

寒さ厳しき折り、体調管理を万全に！
今年も宜しくお願い致します。

(山口 常人)



発行・ご意見

伊万里市議会
伊万里市立花町1355-1
☎ 0955-23-2594
☎ 0955-22-1277
E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

編集

広報広聴委員会

印刷

山口印刷株式会社

◎ 岩崎 義弥
坂本 繁憲
川田 耕一
山口 恭寿

○ 西田晃一郎
加藤奈津実
山口 常人



「議員と語ろう・意見交換会」の お知らせ

市内7カ所で、議会報告会と市民の皆様との意見交換会を行います。

1. と き 2月17日(月)～2月21日(金)19:00～20:30(受付18:30)

2. と ころ 市内の公民館、市民センター ※下記の表をご参照ください。

3. 内容と進め方

①議会からの報告:12月議会について

②グループで語ろう:テーマ「子育てしやすい伊万里にするためには」

☆地域行事、若者との交流、遊び場、どんな施設があつたらいいかなど、
様々な役割や立場の人が集まって、いろんな視点を持ち寄って話し合います。

4. 参加方法 事前の申し込みは不要です。どの会場でもお気軽にご参加ください。

会 場	日 時	参加予定議員
大川内公民館	2月17日(月)	加藤奈津実、西田晃一郎、岩崎義弥、 山口恭寿、梶山太、笠原義久、盛泰子
市民センター	2月18日(火)	馬場繁、加藤奈津実、西田晃一郎、 中山光義、山口恭寿、梶山太、松尾雅宏
南波多公民館	2月18日(火)	坂本繁憲、岩崎義弥、井手勲、前田久年、 渡邊英洋、樋渡雅純、笠原義久
黒川公民館	2月19日(水)	坂本繁憲、山口常人、岩崎義弥、井手勲、 前田久年、渡邊英洋、樋渡雅純
大川公民館	2月20日(木)	馬場繁、坂本繁憲、加藤奈津実、 西田晃一郎、中山光義、山口恭寿、 松尾雅宏
東山代公民館	2月20日(木)	川田耕一、山口常人、力武勝範、前田敏彦、 前田邦幸、松永孝三、盛泰子
山代公民館	2月21日(金)	加藤奈津実、川田耕一、山口常人、 力武勝範、前田敏彦、前田邦幸、松永孝三

※参加予定議員は都合により変更や交代の場合がございます。

お問い合わせは 伊万里市議会事務局 ☎0955-23-2594